

## ヨーロッパ言語ポートフォリオ 開発と導入に関する一考察

駒形千夏

### Abstract

Portfolio assessment has been used in the United States and in Canada as a better tool to assess students' achievements in language education. From the late 1980s, European researchers also considered it as an adequate method to consolidate their project to develop a common reference framework for language learning, and the Council of Europe adopted its achievement to develop and implement the European Language Portfolio widely in Europe for the purpose of the protection and promotion of their linguistic and cultural diversity. The purpose of this research paper is to provide an overview of the piloting process of the European Language Portfolio to study the linguistic policies of both the Council of Europe and the European Union.

キーワード.....ヨーロッパ言語ポートフォリオ 外国語学習 評価 言語教育政策

### 0 はじめに

日本でもポートフォリオを活用した学習が近年になって注目されてきている。特に1990年代からポートフォリオ研究はまず北米で盛んになり、その定義のされ方も様々であるが、それらに共通するのは、ひとつの入れ物の中に、個人の活動の軌跡を盛り込むという事実である。学習・実習を通して作成したものを個人の学習記録として学習者が選択して収集し、それら収集物を一方では達成度の評価基準として参照し、他方では学習者が自ら自己の学習を振り返って新たな目標設定に活用するものである。Little (2002)<sup>1)</sup>などでは前者をポートフォリオの報告的機能 (reporting function)、後者を教育的機能 (pedagogic function) と呼んでいる。

本稿では、ポートフォリオを言語学習に活用した事例であるヨーロッパ言語ポートフォリオ (European Language Portfolio, ELP) に注目する。ELPが開発されるに至るヨーロッパの言語政策的背景を概観したのち、北米を中心として活用されていたポートフォリオがヨーロッパで言語学習に特化したものとして開発され、推進が図られている現状について考察する。

## 1 ヨーロッパの言語教育政策

ヨーロッパでの教育政策を立案し、また様々なプロジェクトを推進している機関には、欧州評議会（Council of Europe）と欧州連合（European Union, EU）がある。欧州評議会は創設当初より加盟国間の言語や文化を尊重する方針を打ち出しており、特に言語政策部局（Language Policy Division）が言語教育に関する研究・開発を進めている。それらの理想として掲げる目標には共通点がみられ、また 1990 年代後半から教育政策面での両者の結びつきは非常に強くなってきている<sup>2)</sup>。

### 1.1 欧州評議会

欧州評議会は 1949 年 5 月 5 日、フランスのストラスブールに創設され、現在は 47 の国が正式に加盟している<sup>3)</sup>。その活動は、民主主義の推進、人権の擁護、法秩序の調和、社会的結束と社会生活の質的向上に加えて、ヨーロッパの多様な文化的価値およびその多様性を認識し、促進することなど多岐に渡っており、その主な目標は以下の三点である（AJE-CEF 委員会, 2005）。

- 人権、議会制民主主義、および法の支配の確立
- 加盟国の社会的、法的慣行の規範を確立するためのヨーロッパにおける合意形成
- 共通の価値観に基づき、異文化の壁を越えた、ヨーロッパ・アイデンティティの自覚促進

第一次、第二次の両大戦を経験したヨーロッパでは、第二次大戦後、これ以上国家間戦争を引き起こさないために、お互いを良く知り多様性を尊重し合うための方策が模索された。そのためには文化や教育の果たす役割が重要であるという共通認識から、1954 年 12 月 19 日にパリで欧州文化条約（European Cultural Convention）が調印され、これが今日まで続く文化・教育、および青少年育成・スポーツ活動分野での国際協力の源となっている。

現代語教育の分野に限ると、欧州文化条約成立後、1957 年に欧州評議会内に言語政策部局が設置され、ここが今日まで現代語教育開発・計画の役割を担っている。言語政策部局がその活動を通して促進を図るものは、次の 5 点である（Conseil de l'Europe, 2008a）<sup>4)</sup>。

- 複言語主義（plurilingualism）：  
すべてのヨーロッパ市民は、生涯に渡り、自らの必要に応じて、複数の言語でコミュニケーションする能力を習得する権利をもつ。

- 言語的多様性 (linguistic diversity) :  
ヨーロッパは多言語的大陸であり、そのすべての言語はコミュニケーション手段としても同一性を表す手段としても同等の価値をもつ。欧州評議会の協定で複数言語の使用・学習の権利は保障されている。
- 相互理解 (mutual understanding) :  
文化間コミュニケーションと異文化理解は、他言語学習の可能性にかかっている。
- 民主的市民としてのあり方 (democratic citizenship) :  
多言語社会における民主的・社会的プロセスへの参加を容易にするものは、市民ひとりひとりの複言語的能力である。
- 社会的結束 (social cohesion) :  
個人の成長や、教育、雇用、移動の可能性、情報へのアクセス、文化的向上の分野での機会均等は、言語の生涯学習にかかっている。

言語政策部局は文化的・言語的多様性はヨーロッパの共通財産であるという観点から言語教育改善を目的とした研究を行い、研究成果を加盟各国での言語教育に活かすべく、授業運営・教授法・教育プログラムの改善に向けたプロジェクトを実施し、あるいは欧州評議会閣僚委員会 (Committee of Ministers) および議員会議 (Parliamentary Assembly) での決議文 (Resolution) や勧告 (Recommendation) という形で加盟各国に働きかけている。1980年代までは教授法や教育プログラムの開発・普及に力を入れていたが、1989年以降は加盟国の急激な増加とそれに伴った地域的な広がりを受けて、域内の互いの言語を学び合うことでヨーロッパとしての統一性を獲得するという複言語教育政策に重点をおいている。

また、1994年にはヨーロッパ現代語センター (European Centre for Modern Languages) がオーストリアのグラーツ(Graz)に創設され、ここが言語政策部局で研究・立案されたプロジェクトの推進役を務めている。

欧州評議会の進める言語教育施策のうち、現在の各国の現代語教育に最も大きな影響を及ぼしているのが、2001年に発表された「言語のためのヨーロッパ共通参照枠組み (Common European Framework of Reference for Languages: learning, teaching and assessment, CEFRL)」である<sup>5)</sup>。1975年に欧州評議会が発表した「敷居レベル (The Threshold Level)」<sup>6)</sup>の研究成果を発展させたもので、学習言語の習得レベルをA1からC1までの6段階に分け<sup>7)</sup>、さらに言語運用能力を「聞く」「読む」「対話する」「発表する」「書く」の5つの技術に分けて、各レベル・各技術ごとに目標言語で表現することが「できる」とされる項目を具体的に記述している(前掲書、p.26-27)。言語政策部局の推進する複言語主義と言語的多様性の理念のもとで、学習者・教育担当者・教育計画立案者など現代語教育にかかわるすべての人に有益なツールとなることを目指して作成されている。また、ヨーロッパで暮らす人たちの勉学や就労を目的としたヨーロッパ内で移動

ヨーロッパ言語ポートフォリオ（駒形）

を容易にすることも、CEFRL の大きな意義のひとつである。

複言語主義および言語的多様性のさらなる推進を目指して、CEFRL とほぼ平行して研究・開発がなされたのが「ヨーロッパ言語ポートフォリオ（ELP）」である。ELP については第3章で述べる。

## 1.2 欧州連合

EU はその域内で使用されている言語の平等原則を掲げていることで知られているが、それは1958年4月15日、欧州経済共同体（European Economic Community, EEC）理事会決定第1号で取り入れられており、共同体発足の初期の時点からの原則として認識されている。

EEC、およびヨーロッパ共同体（European Community, EC）は教育にかかわる施策の権限を持っていなかったが、1970年代から1980年代にかけての教育閣僚会議や欧州理事会において、外国語教育が経済的・文化的に必要であることを確認してきた<sup>8)</sup>。1984年6月4日のEC理事会内での教育閣僚会議では、すべての生徒が義務教育修了までに母国語に加えてEC内の二つの外国語を習得するための対策の必要性について合意した。「母国語に加えて二つの現代語の習得」は、「早期教育」「生涯学習」などと並んで今日のEUの言語政策の中でも特に強調されるものである。

ECが言語教育政策について転換期を迎えたのは、1992年にマーストリヒト条約が施行され、翌年に欧州連合として新たなスタートを切った時である。マーストリヒト条約第126条にはEUの教育分野での使命が明記され、言語教育に関しても積極的に様々なプログラムを実施するようになった。それ以前にECで実施されていた言語政策関連プログラムは、新たにEUで計画されたプログラムの中に再編されることになり、1990年に言語教員養成支援を目的として開始されたリンギア（LINGUA）・プログラムは、1995年3月から開始されたソクラテス（SOCRATES）・プログラムと1994年12月に開始されたレオナルド・ダ・ヴィンチ（LEONARD DA VINCI）・プログラムを横断する措置として、これら二つの新しいプログラムの中に取り入れられた<sup>9)</sup>。

2000年3月24日にリスボンで開かれた欧州理事会（European Council）は、「2010年までにEUが世界で最も経済的競争力を持ち、かつ完全な雇用を実現する」ことをEUの戦略的目的に定めた「リスボン戦略（Lisbon Strategy）」に合意した。この戦略は経済的・社会的・環境的という3本の柱から成り立ち、そのうちの「社会的柱」の中に、加盟国が教育と職業訓練の開発にあたるよう明記されている（Union européenne, 2002a）。リスボン戦略の実現に向けて、欧州理事会と欧州委員会（European Commission）は、教育と職業訓練の分野で2010年までに達成すべき13の重点目標を定めた「教育と職業訓練2010（Education and Training 2010）」を作成した。これはヨーロッパ・レベルで行われている、初等教育から職業教育、生涯教育に至る教育・訓

練分野でのすべてのプログラムを統合するものである<sup>10)</sup>。

2002年3月にバルセロナで開かれた欧州理事会では、リスボン戦略の社会的柱で謳われている教育と職業訓練の開発の中でも、現代語教育に関わる戦略が取り上げられ、「最も早い段階から、少なくとも二つの外国語の教育」および「言語運用能力の指針の確立」を宣言した。これをうけて欧州委員会は2003年7月27日に「言語学習と言語的多様性を促進するための活動計画2004年～2006年 (Promoting Language and Linguistic Diversity: Action Plan 2004-2006)」を発表した。これはソクラテスやレオナルド・ダ・ヴィンチなどのEU既存の言語教育推進プログラムをより効果的に活用するために、加盟国が取り組むべき具体的な枠組みを示したものである。この中に盛り込まれた45の活動に対する具体的な提案は、次の三つのテーマに集約される。

- 最も早い年齢から生涯に渡って、母国語に加えて二つの言語を学習すること
- 中等教育レベルでは、「確かなコミュニケーション能力」を備えた「少なくとも二つの外国語」の習熟に力点がかけられること
- 言語的多様性に配慮した、すべての言語に望ましい環境をつくること

この活動計画はEU加盟国の責任の元に実行に移され、その成果は2007年に報告書としてまとめられた。

欧州委員会の目下の優先課題は、「生涯学習のためのヨーロッパ資格認定枠組み (the European Qualifications Framework for Lifelong Learning, EQF)」の推進である。2005年3月にブリュッセルで開かれた欧州閣僚会議でEQF創設の要求が出され、2005年7月に欧州委員会ワーキング・ペーパーの形で出版されたものである (Commission of the European Communities, 2005)。欧州評議会が「言語のためのヨーロッパ共通参照枠組み」を開発したのも、ヨーロッパで暮らす人たちの勉学や就労を目的としたヨーロッパ内で移動を容易にすることが大きな意義のひとつであった。欧州委員会がEQFに取り組んでいるのも、ヨーロッパでの移動性を高めることがねらいである。国家レベルあるいは地域レベルで実施されている資格認定システムを、ヨーロッパ・レベルでお互いに関連づけることによって、個人が有する各種資格認定を互換しやすいものにしようという計画である。ヨーロッパ・レベルでの勉学・就労目的の人材交流プログラムとしては、「エラスムス (ERASMUS)」、「ヨーロッパ単位互換システム (the European Credit Transfer System)」、「ユーロパス (Europass)」などが例として挙げられており、とりわけユーロパスは、ヨーロッパ言語ポートフォリオの構成要素のひとつである「言語パスポート」を応用して組み込んでいることが注目される。

このように、1993年の欧州連合創設、特に2000年のリスボン戦略合意を契機に、欧州連合でも言語教育に関わる施策が次々に行われている。

## 2 ポートフォリオ教育の起源

第1章で欧州連合および欧州評議会の言語教育政策を振り返り、ヨーロッパ言語ポートフォリオが開発され、推進されるに至った経緯について述べた。しかしポートフォリオの教育的活用はまず北米で研究・実践が発達したものである。第2章では、ヨーロッパ言語ポートフォリオ開発以前の北米での取組について概観する。

### 2・1 就業促進目的での活用

Weiss (2000) によれば、ポートフォリオを使った能力評価はまず就職のための能力証明として使われ始めた。戦後、兵士や軍事的職業に従事していた人たちが社会的職業復帰をする際に、個人が身につけている職業的能力を評価する必要性が生じ、ポートフォリオあるいは能力書 (dossier de compétences) が活用された。個人の成果や業績、また面談により作成した調書を集めることによって個人の能力を具体化することができ、各人の習得した様々な能力を評価することに役立ったのである。その後、好景気で女性の社会進出が盛んだった折にポートフォリオ評価はさらに発達し、続く1970年代半ばからの経済危機の時代にも男女を問わず求職の助けとして用いられた。

### 2・2 学習評価としての使用

ポートフォリオが学校で評価ツールとして実践され始めたのは、まず北米である。アメリカでは教育学者デューイ (John Dewey) の提唱する児童中心主義の具体的教育実践として1960年代頃から学校教育の場で用いられ始め、本格的に導入されたのは1980年代である。教育の場で多重的な能力の育成が目標として掲げられるようになり、従来用いられてきた選択肢形式の試験では評価に対応できなくなってきたため、それに代わるものとしてアメリカおよびカナダで広く用いられた。1990年代に入ると、ガードナー (Howard Gardner) の多重知性 (Multiple intelligence) 理論がポートフォリオ学習に親和性があるとして関心が高まり、Belanoff and Dickson (1991)、Paulson and Paulson (1990)、Moss (1992)、Black et al. (1994) など数多くの実践研究がなされてきた。

### 2・3 言語学習への応用

言語教育の場では、ポートフォリオは作文教育で用いられてきた。作文の授業を1回の試験だけで評価するのではなく、草稿・フィードバック・改訂といった一連のプロセスを重視する

評価方法にポートフォリオは親和性が高かったのである。学生は授業を通じて作成した原稿を収集しておき、その中からポートフォリオに入れるべきと考えるものを自分で選択する。さらに一連の作業を振り返る自己評価項目に記入してポートフォリオを教員に提出する。教員は提出されたポートフォリオに基づいて評価するのだが、これを繰り返すことによって、学生および教員ともに学習過程を振り返り、それを踏まえて次の学習目標を設定するのである。

Hamp-Lyons and Condon (2000) によれば、作文の授業で用いられるポートフォリオの特徴として9つの項目が挙げられているが、その中でも特に重要と思われるものは次の4つである。

- 1) 収集 (collection) ポートフォリオは、学習者が学習の過程で作り出したものを収集したものである。
- 2) 選択 (selection) 収集した中からポートフォリオに入れるものを学習者が自分で選択することによって、自分なりの評価基準を設定し、その質を決定することができる。
- 3) 学生中心管理 (student-centered control) 選択の機会を与えられることによって、学習者は自らの学習管理の中心となることができる。
- 4) 内省と自己評価 (reflection and self-assessment) ポートフォリオに内省と自己評価に関わる項目を含めることで、学習者が自己の学習管理に責任を持つようになる。

さらに、下 (2006) はポートフォリオを活用することで得られる利点として5つの項目を挙げている。

- 1) 学習者が学習の過程を振り返ることができる
- 2) 一定の期間にわたる継続的な評価を行うことができる
- 3) 学習者独自のポートフォリオを作成することで、学習者は従来のテストよりも達成感を感じる
- 4) 自分で自分の学習管理を行うことで、学習者の学習に対する責任感を高めることができる
- 5) 学習を振り返ることで、弱点や向上点を評価し、学習目標を(再)設定するのに役立つ

つまり言語学習におけるポートフォリオの応用には、学習者がこれまでの自己の学習の軌跡を振り返り、それを踏まえて次の学習目標を立てることによって、学習の自律性を高めるといふ効果が期待できる。また教員も、学生の学習過程を総合的に評価できることだけにとどまらず、自らの授業を振り返り、それを踏まえて次の授業計画を立てることができるのである。

## ヨーロッパ言語ポートフォリオ（駒形）

このことから、ポートフォリオを活用した授業活動・学習評価には、成績を与えるための評価（試験）という従来の意味での評価的機能に加えて、それだけでは実現することの難しい、学習者に自らの学習に責任をもたせて学習意欲を高め、学習の自律性を向上させるための機能が備わっていることが分かる。

### 3 ヨーロッパ言語ポートフォリオ

第2章で見たように、ポートフォリオはまず北米で実践・研究が盛んになった。ヨーロッパにおいても、1980年代後半に入ると、それまで1970年代に欧州評議会が構築を進めてきた「成人による第2言語・外国語学習のためのヨーロッパ共通単位制度（A European unit/credit system for second/foreign language learning by adults）」と方向性が同じであること、また欧州評議会が推進する文化交流や生涯学習、学習者の自律性と親和性が高いことなどから、ポートフォリオは注目されるようになった（Little, 2002）。

ヨーロッパ言語ポートフォリオ（ELP）は、いくつかのセミナーを重ねながら欧州評議会の言語政策部局の研究グループによって開発され、1997年にまずパイロット・プロジェクトとして発表された。同年より2000年まで、ヨーロッパの有志教育機関によって実践され、そのフィードバックを踏まえて2001年のヨーロッパ言語年に併せて刊行されたものである。第3章では、ELPが開発されるに至った経緯と、パイロット・プロジェクトの経過、および2001年以降に継続して発表されている年次報告をみながら現在の実施状況について述べる。

#### 3・1 ELPの概要：構成と機能

##### 3・1・1 ELPの構成

欧州評議会によって公認されるELPは、欧州評議会言語政策部局の定める「共通核（Common Core）」に従って作成されなければならない（Council of Europe, 2006）。共通核には、欧州評議会の意志に従うという理念的なことから、用語の統一や欧州評議会のロゴマークの使用といった技術的なことまで、様々な項目が含まれている。しかし最も基本となるのは、必ず下記のような3部構成を取ることであり<sup>11)</sup>。

##### 「言語パスポート（language passport）」

このセクションは、任意の時点でのELP所有者の言語運用能力の概観を提示するものである。CEFRLの能力6段階・技術5分野の自己評価表（the self-assessment grid）に従って記述する。

##### 「言語学習記録（language biography）」



このセクションには、外国語学習に関わる経験を、学校の内外を問わず、すべて記録する。また、CEFRL の記述に準拠した自己評価チェックリストが、学習目標を見定めて学習し、後に自己の学習記録を振り返って学習の進捗を見定め、さらに次の学習目標を設定するために役立つ。

「資料集 (dossier)」

このセクションには、上記ふたつのセクションで記録された言語能力を具体的に示すことのできるものを、選択して保存しておくものである。

現在使われている ELP は、このような共通核の上に、使用される地域による特性や対象者の年齢による特性などを考え合わせて考案され、欧州評議会内の認定委員会の承認を経て公式に認定される。2008 年現在では、ELP と認定されているものは 95 を数える。モデルを認定された国はヨーロッパ全土に渡り<sup>1 2)</sup>、対象年齢も子供から成人まで幅広い。

### 3・1・2 ELP の機能

本稿のはじめに記したように、ELP は報告的機能と教育的機能というふたつの機能的側面を持つ。

報告的機能 (reporting function) とは、言語能力の認定や学位発行に関わる機能である。学習者の言語学習体験の記録や、言語能力の具体的な証拠を提示することで、公的機関が発行する能力認定や学位を補完する役割を担う。また、ELP は学習者の学習体験すべてを対象とすることから、いわゆる学校教育の場以外での体験も記述しておくことができる。

他方の教育的機能 (pedagogical function) としては、まず第一にヨーロッパ市民に複言語主義を浸透させ、またヨーロッパの文化的多様性に目覚めさせることを目的としており、欧州評議会のヨーロッパ市民教育という役割を担っている。言語教育の面でも、学習者が学習過程を見通せるようにすることで、学習者の自律性を涵養する働きをもっている。

## 3・2 ELP 開発の契機

ELP は、第 1 章で述べた「言語のためのヨーロッパ共通参照枠組み (CEFRL)」とともに、欧州評議会が 1989 年から 1996 年まで実施した「ヨーロッパ市民のための言語学習 (Language Learning for European citizenship)」プロジェクトの枠組みの中で、その基礎が形作られた (Scheils, 1996)<sup>1 3)</sup>。

1989 年から 1990 年にかけて、まずスイスで研究グループが発足した。スイスに拠点をおく二つのグループ、ユーロセンター (Eurocentres) と応用言語学大学間委員会 (Commission interuniversitaire de linguistique appliquée, CILA) が共同して、言語能力の共通参照システムおよ

## ヨーロッパ言語ポートフォリオ（駒形）

び評価記述の透明性を巡って議論を重ね、1990年の夏にユーロセンターがロンドンで開催した会合の場で、ELPの原案が具体化した。

1991年にスイスのルシュリコン（Rüschlikon）で開かれた欧州評議会のセミナー<sup>14</sup>）において、評議会加盟国の中でCEFRLとELPの重要性が共通して理解されるようになった。CEFRLの開発促進を欧州評議会内の文化協力評議会が担うこと、およびELPの形式と機能を審議するワーキング・グループを設けることが提案された。また、ELPの構成に関しても原案がまとめられ、公式資格を共通参照枠に関連づけることのできるセクション、学習者の言語学習経験を記録するセクション、および可能ならば学習のサンプルを収納できるセクションの3つが提案された（Little, 2002）。これをうけて欧州評議会の中に設けられた現代語プロジェクト・グループが研究を続け、1997年に「ヨーロッパ言語ポートフォリオ：開発への提言（European Language Portfolio: proposals for development）」（Council for Cultural Cooperation, 1997）と題する報告書をまとめている。

「ヨーロッパ市民のための言語学習」プロジェクトが終了すると、欧州評議会閣僚委員会でも、ELPが欧州評議会の言語政策を推進するために有効であると判断された。まず、1997年4月に欧州評議会が行った「ヨーロッパ市民のための言語学習」プロジェクトを締めくくる会議において、CEFRLと平行してELPの開発推進が決定された。続いて1998年3月の閣僚会議において、欧州評議会閣僚会議勧告第（98）6号（Recommendation No. R(98)6）が採択された。これは、1982年に出された勧告第（82）18号で謳われている言語教育を通じた言語的多様性および相互理解をさらに強化することを目的とし、言語教育の分野での導入を推奨された措置の中に、「あらゆる教育機関の学習者による個人文書（ヨーロッパ言語ポートフォリオ）の使用およびその発展を奨励する」とことと明記されている（Council of Europe, 1982 および 1998）。

こうして1998年夏から2000年夏まで、ELPはパイロット・プロジェクトとして実施されることとなったのである。

### 3・3 パイロット・プロジェクト（1998-2000）

ELPを全ヨーロッパで導入する前に、その可能性、潜在的能力および有効性を証明する目的で、幅広い実地試験を課すことになった。このパイロット・プロジェクトには、15の欧州評議会加盟国と3つの非政府組織が参加し<sup>15</sup>）、小学校から大学、成人およびELP導入のための教員研修まで幅広い教育機関で行われ、参加者数は合計で30,827名に上る。2000年10月に欧州評議会言語政策部局より出版された最終報告書には、参加者と参加教育機関から寄せられたフィードバックが項目別にまとめられている（Schärer et al., 2000）。ここではそれらの項目に沿って、ELPの可能性および問題点を考察する。

まず最も好意的な反応があったのは、ELPの可能性についてである。言語的多様性の推進や、

そのための生涯学習を目指した自律学習という ELP のヨーロッパ的性格は、学習者や教員から高い割合で認められ、高い評価を受けた。

次に好意的だったのは、ELP の教育的機能についてである。学習者への「ELP は自分が外国語のできる事柄を提示することができるか」との問いには、国や年齢でばらつきが見られるものの、総じてほぼ 70% が「できる」と答えている。また ELP が学習者にとって有効だと答えた教員は 70%、教員にとって有効だと答えた教員は 78% に上った。また、ELP の自己評価についても、多くの学習者が学習の動機づけになると感じており、70% の学習者が ELP は自己評価の手助けとなると答えている。しかしながら、自己評価には問題点も報告されており、それは学習者の自己評価に対する教員の信頼度である。教員は学習者が適切な自己評価ができるかどうか計りかねており、学習者が過度に高くあるいは低く自己評価するのではという疑いが寄せられている。また 65% の教員は生徒の自己評価に同意したと報告しているのに対して、教師が自分の自己評価に同意してくれたという生徒は 53% であった。教育的機能から判断するならば、ここでは「ELP は学習者のものである」という原則を教員は忘れないようにしなければならないだろう。

ELP のもうひとつの機能である報告的機能に関しては、大きな問題点が指摘されている。自己評価は新しい評価方法であるため、従来の評価法との間で摩擦を起こしてしまうのである。ELP と従来の試験の関係はどうか、また就職の際に自己評価は正当な形式だと雇用主から認めてもらえるのかどうか、ELP の立場を明確にしてほしいという要望が学習者からも教員からも報告された。

反応が厳しかったのは、教育機関からの要望という項目である。上に述べた教育的機能に関わる問題点とも重複するのだが、ELP は従来、教育機関で実施してきた定期試験などの評価法とは異なるため、生徒や教員からそのふたつの関係を問われた場合に、たとえ有志でパイロット・プロジェクトに参加した教育機関であっても、答えるのが難しいこともあるだろう。また教員からは、ELP が従来のカリキュラムとどのようなつながりがあり、また通常の授業運営にどう埋め込まれるのかという問いも教育機関に向けられている。ただし、強いリーダーシップを持つ小さい規模の教育機関からの反応の方が、大規模校などと比べると特に好意的であったことも記されている。

ELP そのものについて寄せられたフィードバックでは次の 3 つの改善点が望まれた。

- 年齢層別に適応させたモデルを開発してほしい
- 国あるいは学校のカリキュラムに明確にリンクしたものであってほしい
- 情報や指示文は学習者の母語で書いてほしい

パイロット・プロジェクトでは限られたプロトタイプしか存在しなかったため<sup>16)</sup>、幅広い年齢層や参加国の言語に対応できなかったためである。

最後に、経費に関する問題点も指摘されている。パイロット・プロジェクトは有志の教育機

関で行われ、しかも関係した職員には特別な補償もなくボランティア・ベースだったため、特に厳しい予算管理はなされなかったということである。

### 3・4 ELP 導入とその後の成果

欧州評議会は言語教育の重要性や ELP の普及に関して、上述したようにふたつの勧告を出していたが<sup>17)</sup>、ELP の発表を前に閣僚会議決議を採択した。2000 年 10 月 15 日から 17 日まで、ポーランドのクラカウ (Cracow) で行われた欧州評議会教育閣僚会議第 20 回会合において、パイロット・プロジェクトの成果を受けて ELP を加盟国において導入し広く普及させることを奨励する決議が採択されたのである (Council of Europe, 2002)。

ELP が発表された 2001 年には、ELP をよりよく理解するための教員と教員研修担当者向けのガイドブック (Little and Perclova, 2001) および各国あるいは地域において ELP 開発を目指すのに役立つ開発者向けガイドブック (Schneider and Lenz, 2001) が欧州評議会から刊行され、欧州評議会の ELP に特化したウェブサイト上で公開されている (Conseil de l'Europe, 2008b)。ELP 開発を補助するツールとしてはおなじく ELP ウェブサイト上で、欧州評議会の作成した自己評価のための記述文が一覧できるようになっており、使用に当たっての解説も閲覧することができる。このような ELP の普及を助けるツールが欧州評議会からウェブサイト上で提供されており、多くの評議会加盟国において自国内の現状や様々な年齢に特化した ELP が開発されている。2008 年現在では、上述のように、公式に認定された ELP モデルは 95 に上る。

さらに、ELP 普及の動きが欧州評議会だけでなく他の公的機関へも広がっている。そのひとつは欧州連合が 2004 年から実施している「ユーロパス (Europass)」というプロジェクトである。これは加盟国間に共通する履歴書を作成するプロジェクトで、ユーロパスとはヨーロッパ市民が特に自分の居住地域を離れて就職や職業研修の機会を求める場合に、自分の持つ言語能力や職業能力の一覧を作成することを目指して開発された証明書である。ユーロパスは「ユーロパス履歴書 (Europass CV)」と「ユーロパス言語パスポート (Europass Language Passport)」の二部構成で、後者に ELP の言語パスポートが応用されている。ユーロパスは欧州評議会のユーロパス・ウェブサイト (Union européenne, 2008b) からダウンロードすることができ、またウェブサイト上でガイドに従って電子的に作成したものをダウンロードあるいはメールで送ることも可能となっている。また、欧州評議会はヨーロッパ言語検定協会 (Association of Language Testers in Europe, ALTE) およびヨーロッパ言語教育質的保証協会 (European Association for Quality Language Services, EAQUALS) と共同して、インターネット上で作成できる「ePortfolio」を展開している (EAQUALS-ALTE, 2008)。ALTE が作成した ELP は 2000 年に ELP 認定委員会から認定を受けており、ePortfolio はこれを発展させて 2005 年に認定を受け、欧州評議会の ELP ウェブサイト上で公開されているものである。

## 4 まとめ

言語教育が進化し、複雑化する学習評価に親和性のあるものとして北米を中心に活用されてきたポートフォリオは、欧州評議会のもとで言語的多様性の維持・推進という理念を普及させる教育的側面をもつものになり、ヨーロッパ全体で大規模な導入が図られている。しかしパイロット・プロジェクトを経て現在でも、ELPをどのように従来のカリキュラムに適合させるのが困難な面が残されている。欧州評議会では年に2回のシンポジウムを開催して問題点解決に向けたワークショップを実施し、またELPを導入している教育機関からの優秀な取組の報告を公開して、組織的な導入・普及への努力を続けている（Schärer, 2004, 2007, 2008）。学習の質的保証をにらんだカリキュラム改善がこれからはさらに進むと予想されることから、ELPは教育機関が提供する学習の質を保証するためのツールとしての重要性も増していくのではないかとと思われる。

今後の研究課題としては、従来のカリキュラムをどのようにELPに適合させる取組がなされているかを中心として、ヨーロッパでの動向を探っていきたい。

### < 註 >

- 1) ポートフォリオの二つの機能については、本稿 3-1-2 で考察する。
- 2) 欧州連合と欧州評議会の教育・文化面での協力は、1997年10月2日に調印されたアムステルダム条約の中に明記されている。2001年に開催された「欧州言語年（The European Year of Languages）」は、欧州評議会が企画し欧州連合との共同で実施された。
- 3) ヴァチカン市国、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコと並んで、日本も1996年11月20日にオブザーバーとして加盟している。なお、欧州評議会の公用語は英語およびフランス語の二カ国語である。ドイツ語、イタリア語、ロシア語が作業言語として用いられ、報告書等はそれ以外の言語でも発表される。
- 4) 言語政策部局の捉える「多言語（multilingualism）」と「複言語（plurilingualism）」の違いについて、同ページでは次のように述べている。

「多言語」とは、ある限定された地域で一つ以上の「言語の変種」、つまりある社会グループの話し方が存在する現状に関わることで、この言語の変種は公式に言語と認識されることもされないこともある。このような地域の内部では、個人は単言語話者（monolingue）つまり自らの言語的変種しか話さないこともあり得る。

「複言語」とは、一人の個人が使う言語の目録に関わることであり、つまりある意味で多言語主義の対極となる。この言語目録は、「母国語」あるいは「第一言語」と見なされる言語的変種に加えて、すべての別の言語あるいは言語的変種を含むものであり、その数には限りがない。よって、ある多言語的地域には同時に単言語話者と複言語話者が存在することがあり得る。

- 5) 1996年に初版が、1998年に改訂版が出されているが、その後の議論を重ねて現行版が英語とフランス語で発表されたのが2001年である。
- 6) “The Threshold Level”とは、学習者が目標言語の自立的な使用者と評価されるには言語的に何が「できる」とされるのかを具体的に示し、またそのために必要な知識や技能をも明示した学習評価基準である。1975年に発表された英語版の“The Threshold Level”およびその翌年に発表されたフランス語版の“Le Niveau Seuil”はともに言語学習プログラムの基礎的なモデルとみなされ、その後、各国での言語学習計画に多大な影響を与えた。
- 7) レベルは次の通りで、A1からC2へと運用能力レベルが上がる。A1 (Breakthrough), A2 (Waystage), B1 (Threshold), B2 (Vantage), C1 (Effective Operational Proficiency), C2 (Mastery)。なお、いわゆるバイリンガ

## ヨーロッパ言語ポートフォリオ（駒形）

- ルと呼ばれる二カ国語話者は、C2よりもさらに当該言語の運用能力レベルが高いとされる。
- 8) 1976年2月9日の閣僚会議決議や、1983年シュツットガルトでの欧州理事会など。
- 9) ソクラテス・プログラムはリンギアの他にもコメニウス（COMENIUS、初等・中等教育に関するプログラム）、エラスムス（ERASMUS、高等教育に関するプログラム）などを含む、教育分野における総合的教育計画である。一方、レオナルド・ダ・ヴィンチは職業訓練の分野における総合的教育計画である。
- 10) AJE-CEF委員会（2005）によれば、「教育と訓練 2010」は「開かれた政策協調（Open method of coordination）」の枠組みを通して実施されるため、加盟国の間に教育の共同目標が初めて設定されたことが特筆される。なお、「開かれた政策協調」とは下記のように説明されている。
- 各国の合意に基づいた戦略とガイドラインを設定し、各国は自国の実情に合わせた政策を独自に実施、共通の基準（指標・統計）に基づいて、目標の達成度を評価するという政策調法。2000年リスボン欧州サミット以降、多くの政策領域において用いられている（AJE-CEF委員会（2005, p.23））。
- 11) この三部構成は順不同。ただし多くのELPモデルがこの順番を採用している。
- 12) ロシアやトルコから提出されたELPモデルも認定されている。
- 13) 同書において、「ヨーロッパ市民のための言語学習」の主要対象分野と作業課題とは次のように記されている。
- 主要対象分野：小学校（早期外国語教育）、後期中等教育、上級成人教育、職業別言語教育  
主要作業課題：拡大する社会的・文化的様態に即した学習目的の定義、二カ国語教育（少数民族共同体も視野に入れた二カ国語環境での言語教育と、他科目の教授言語としての外国語の使用のふたつを含む）、マスメディアとコンピュータ技術の使用、言語教育過程の交換留学の役割、言語能力評価法の改善、教員養成
- 14) このシンポジウムは「ヨーロッパでの言語教育における透明性と均一性：目的・評価・認定(Transparency and Coherence in Language Learning in Europe: Objectives, Evaluation, Certification)」という名称で開催された。
- 15) パイロット・プロジェクトに参加した国および非政府組織は次の通り。
- 参加国：オーストリア、スイス、チェコ共和国、ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス、ハンガリー、イタリア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン、スロベニア
- 参加非政府組織：ヨーロッパ高等教育言語センター連盟（Confédération Européenne des Centres de Langues de l'Enseignement Supérieur, CERCLES）、ヨーロッパ言語教育質の保証協会（The European Association for Quality Language Services, EAQUALS）、ヨーロッパ言語評議会（European Language Council, ELC）、国際資格会議（International Certificate Conference, ICC）
- 16) ELPの草稿は、スイス、フランス、ドイツ、イギリスから提出された。
- 17) 欧州評議会閣僚会議勧告第（82）18号および第（98）6号。

## < 引用文献 >

Commission of the European Communities (2005);

«Commission Staff Working Document towards a European Qualifications Framework for Lifelong Learning», SEC(2005) 957, Brussels, 8 July 2005

Conseil de l'Europe (2001);

«Cadre européen commun de référence pour les langues; apprendre, enseigner, évaluer», Division des politique linguistique, Paris: Didier

Council for Cultural Cooperation (1997);

«European Language Portfolio: proposals for development», Strasbourg: Council of Europe (CC-LANG (97) 1), 1997

Council of Europe (1985), Committee of Ministers;

"Recommendation No. R (82) 18 of the Committee of Ministers to Member States Concerning Modern Languages", «Western European Education», v17 n1, p10-15, Spring 1985

Council of Europe (1998) Committee of Ministers;

«Recommendation No. R (98) 6 of the Committee of Ministers to Member States Concerning Modern Languages», Adopted by the Committee of Ministers on 17 March 1998 at the 623rd meeting of the Ministers' Deputies

Council of Europe (2002), Committee of Ministers;

"Resolution on the European Language Portfolio, Cracow, Poland 15-17 October 2000"

Council of Europe (2006), Language Policy Division;

«European Language Portfolio: Key Reference Documents», Strasbourg: Language Policy Division, February 2006, DGIV/EDU/LANG (2006) 4; p.7-16

Belanoff, P., and Dickson, M. (1991);

« Portfolios: Process and product», Portsmouth, NH: Heinemann, 1991

Black, L. et al. (1994);

«New Direction in Portfolio Assessment : Reflective Practice, Critical Theory and Largescale Scoring», Portsmouth: Boynton/Cook-Heinemann, 1994

Hamp-Lyons, Lis and Condon, William (2000);

«Assessing the Portfolio: Principles for Practice, Theory and research», Cresskill: Hampton Press, 2000

Little, David and Perclova, Radka, (2001);

«Le portfolio européen des langues: guide à l'attention des enseignants et des formateurs d'enseignants», Strasbourg: Council of Europe, 2001

Little, David (2002);

"The European Language Portfolio: structure, origins, implementation and challenges", «Language Teaching», v35, p182-189, October 2002, Cambridge: Cambridge University Press

Moss, P. A. et al. (1992);

"Portfolio Accountability and an Interpretative Approach to Validity", «Educational Measurement : Issues and Practice», 11(3), 1992, p.12-21

Paulson, F. Leon and Paulson, Pearl R. (1990);

«How Do Portfolios Measure Up ? : A Cognitive Model for Assessing Portfolios», presented paper at a conference "Aggregating Portfolio Data" sponsored by the Northwest Evaluation Association in Union, WA. August 2-4, 1990

Schärer, Rolf et al. (2000);

"Rapport final: Portfolio européen des langues - Phase Project 1998-2000", Conseil de la coopération

## ヨーロッパ言語ポートフォリオ (駒形)

culturelle (CDCC), Comité de l'éducation, Politiques linguistiques pour une Europe multilingue et multiculturelle, Strasbourg: Conseil de l'Europe, DGIV/EDU/LANG (2000) 31-rev, octobre 2000

Schärer, Rolf et al. (2004);

"Portfolio Européen des Langues: De l'expérimentation à la mise en œuvre (2001-2004); Rapport de synthèse - Version finale", Strasbourg: Conseil de l'Europe, DGIV/EDU/LANG (2004) 6-Final, juillet 2004

Schärer, Rolf et al. (2007);

"Portfolio Européen des Langues: Projet de rapport intérimaire 2005-2006; Résumé analytique", Strasbourg: Conseil de l'Europe, DGIV/EDU/LANG (2007) 1-rév, mai 2007

Schärer, Rolf et al. (2008);

"Portfolio Européen des Langues: Rapport intérimaire 2007", Strasbourg: Conseil de l'Europe, DGIV/EDU/LANG (2008) 1 Fr., février 2008

Scheils, Joseph, (1996);

"The Council of Europe and Language Learning for European Citizenship", «Evaluation and Research in Education», vol.10, nos.2&3, Clevedon: Multilingual Matters,1996; p.97-99

Schneider, Günter and Lenz, Peter, (2001);

«Portfolio européen des langues: Guide à l'usage des concepteurs», Strasbourg: Council of Europe, 2001

Weiss, Jacques (2000);

"Le portfolio, instrument de légitimation et de formation", «Revue Française de Pédagogie», no.132, juillet-août-septembre 2000; p.12

AJE-CEF プロジェクト委員会 (2005) ;

『ヨーロッパにおける日本語教育事情と Common European Framework of Reference for Languages』、東京：国際協力基金、2005年；p.20

下絵津子 (2006);

「第二言語教育におけるポートフォリオの活用」『宮崎公立大学人文学部紀要』第14巻、第1号、2006年；p.152

## < 参考ウェブサイト >

Conseil de l'Europe (2008a), *Division des politiques linguistiques*

[http://www.coe.int/T/DG4/Linguistic/Default\\_fr.asp](http://www.coe.int/T/DG4/Linguistic/Default_fr.asp) (2008.3.)

Conseil de l'Europe (2008b), *Portfolio européen des langues*



[http://www.coe.int/T/DG4/Portfolio/?L=F&M=/main\\_pages/welcomef.html](http://www.coe.int/T/DG4/Portfolio/?L=F&M=/main_pages/welcomef.html) (2008.3.)

EAQUALS-ALTE (2008), *ePortfolio/l'ePortfolio d'EAQUALS-ALTE*

<http://www.eelp.org/eportfolio/index.html> (2008.4)

Union européenne (2008a), *Europa: Le portail de l'Union européenne*

[http://europa.eu/index\\_fr.htm](http://europa.eu/index_fr.htm) (2008.3.)

Union européenne (2008b), *Europass*

<http://europass.cedefop.europa.eu/> (2008.4.)

主指導教員（高田晴夫教授）、副指導教員（高木裕教授・大石強教授）